

2008年 全原協総会あいさつ

2008年5月23日
原子力委員会委員長 近藤駿介

御紹介にあずかりました近藤です。全国原子力発電所所在市町村協議会総会の開催をお祝い申し上げます。また、日頃会員の皆様には原子力政策の推進に対して御尽力いただいておりますこと大変有り難く、厚くお礼を申し上げます。

我が国におきましては、皆様の御尽力・御協力を得まして原子力発電所が継続的に建設・運転され、平成13年度には、我が国電力供給の35%を担うまでに至りました。しかしながら、その後、いくつかのプラントで事故・故障への対応や保全工事による停止期間が長期化したため、稼働率が80%台を割り込み、さらに、現在は、昨年夏の地震の影響で大規模な原子力発電所が運転を停止していますので、供給割合が30%前後を低迷しており、国民の期待するエネルギー安定供給や地球温暖化対策に対する十分な貢献をなしているとは言い難い状況にあります。

とはいえ、これを国産エネルギーに勘定しないと4%でしかないエネルギー自給率を19%にまでに押し上げ、火力発電を使わないで済むことによって、二酸化炭素の排出量をおよそ2億トン削減しているわけですから、関係者には、国民の期待に応える姿とするよう、透明性と公開性を確保し、安全の確保の取組に対する御理解を得つつ稼働率を向上するべく、努力を一段と強化することをお願いしているところでございます。

また、昨年4月に高知県東洋町が高レベル放射性廃棄物地層処分施設立地のための文献調査の候補地への応募を取り下げたことは、この処分の安全性や処分場立地が国民にもたらす利益を踏まえて、利益の衡平性の確保の観点から、たとえ、文献調査の段階にあっても当該自治体の発展を国民全体として応援するとしたことについての御理解を未だ十分いただけないことを示したものと受け止め、関係者にはゼロから出直し、成功を目指して不退転の決意で、全面的な理解活動の推進をお願いしたところです。原子力委員会自身としましても、地球温暖化対策としての原子力の推進は全国民に係る問題でありますから、原子力施設を立地していない都道府県

に対しても原子力政策やその一つとしての放射性廃棄物処分場開設の重要性について御理解をいただく必要があると判断し、この3月より、首長訪問を開始し、本日も午前中に栃木県庁において副知事と意見交換をして参ったところでございます。

ところで、使用済燃料から回収したプルトニウムを軽水炉で利用する「ブルサーマル」計画は、皆様の御理解を得て前進する兆しが見えていますし、MOX燃料を全炉心に装荷する大間原子力発電所の設置が許可されました。また、我が国初の商業用再処理施設においては、本格操業に向けての使用済燃料を用いた試験が、初期トラブルを克服しながら進められており、その最終段階にあります。研究開発分野においては、高速増殖炉とその燃料サイクル技術、核融合技術等を持続可能な発展を目指す社会に相応しい原子力技術としていくための取組が着実に進められていますし、将来に向け、次世代を担う人材の育成にも手当てがなされつつあります。

さらに、近年に至り、地球温暖化対策の観点から、原子力発電の供給規模を増大していくことを意図する国が次第に増えています。その結果、超大型鍛造品を製造できる世界で唯一の工場である日本製鋼所室蘭製作所を始め、我が国の原子炉製造業者が、建設の現場における皆様とのやり取りも含めて、蓄積した経験と技術力を通じて、これらの取組に寄与していく事例が増えていくことが期待されています。

この時に当たって、今政府と民間に求められることは、原子力政策大綱に示した考え方に則って、地球温暖化対策に貢献できる頑健な原子力利用推進体制を構築していくことを目標に、内外の苦い経験から引き出した教訓や新しい科学の知見をリスク評価に正しく反映して、原子力発電に伴うリスクをいつも十分に小さく管理する活動を、それに対する国民の信頼を得ていくことの重要性を片時も忘れずに、丁寧に推進しつつ、短期、中期、長期の課題に戦略的に取り組むことであると考えます。原子力委員会は、この取組が着実に進展するよう、現場で御苦勞されておられる皆様の御意見も十分に伺いつつ、努力して参る所存ですので、皆様におかれましては、引き続き御意見と御協力を頂けますよう、心からお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様の総会が成功を納めることを心から祈念して、御挨拶とします。